

## 浜田漁港周辺エリア活性化検討委員会設置要綱（案）

## （目的及び設置）

第 1 条 浜田漁港周辺エリアを核とした水産業の将来ビジョンを構築し、多くの方が訪れる活気あるエリアとするための検討を行うため、「浜田漁港周辺エリア活性化検討委員会」（以下、「委員会」という。）を置く。

## （所掌事項）

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 浜田漁港周辺エリアの活性化の検討に関すること。
- (2) その他委員会の目的達成のために必要な検討に関すること。

## （組織及び委員）

第 3 条 委員会は、識見者、各種団体から推薦された者、関係行政機関の職員及びその他市長が特に必要と認める者をもって構成し、市長が委嘱し、又は任命する。

- 2 委員のうちから会長 1 名、副会長 1 名を置く。
- 3 会長及び副会長は、委員会において委員の互選により定める。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故のあるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 委員の任期及び委員会の設置期間は、委員会の目的が達成されるまでとする。

## （会議）

第 4 条 委員会は、必要の都度、市長が招集し、会長が議事の進行を務める。

- 2 委員は、会議の際にやむを得ない理由により欠席する場合に、それぞれが委任した代理を立てることができる。
- 3 会長が特に必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

## （報償費及び実費弁償）

第 5 条 委員が協議会等の会議に出席した場合は、6,000 円の報償費及び浜田市参考人等の実費弁償に関する条例（平成 28 年浜田市条例第 14 号）の規定の例により費用弁償に相当する額の実費弁償を支給する。

## （事務局）

第 6 条 委員会の事務は、産業経済部水産振興課が行う。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成31年1月23日から施行する。